

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

949

移住定住促進事業

[長期総合計画]

分野別目標	1	安定した雇用を生み出す産業が元気なまち
政策	6	産業を支える「人」の確保
施策	1	産業を支える「人」の確保
取組方針	1	人材の確保と育成

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	総務費		
	項	総務管理費		
	目	企画調整費		
	大事業	移住定住促進事業		
	中事業	移住定住促進事業		

事業種別	継続		関連個別計画			
事業年度	平成27年度	～	無し	担当課・担当課長・Tel	政策調整課 建島 克佳	435-1013
事業実施の根拠法令			関連課	産業政策課 空家対策課 等		

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	本市への移住・定住者を増加させる。		ワンストップパーソンを設置して、移住希望者に対し移住相談を行うとともに、首都圏等の移住フェアに参加して本市の魅力や生活情報等を紹介することで、本市への移住・定住者を増加させる。			
事業内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	
	<ul style="list-style-type: none"> 移住フェアへの出展（東京・大阪） シティプロモーション用コンテンツの制作（移住促進ガイドブック、PR動画の制作） 移住施策の充実 	<ul style="list-style-type: none"> 移住フェアへの参加（東京・大阪等） ワンストップパーソンの設置による移住相談 	<ul style="list-style-type: none"> 移住フェアへの参加（東京・大阪等） ワンストップパーソンの設置による移住相談 全国移住ナビ（和歌山市）の充実 PR動画・移住促進ガイドブックを活用した本市のPR 	(企画課へ移管)		

2 事業コスト

事業費等（千円）	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度		令和03年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	13,463	12,238	1,109	825	0	0	0	0	0	0
伸び率（%）	0%	7,744.9%	△91.8%	△93.3%	△100%	△100%	0%	0%	0%	0%
人件費	正規職員	0	14,437	11,509	11,749	0	0	0	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	0	14,437	11,509	11,749	0	0	0	0	0
国庫支出金	6,102	6,061	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）	7,361	6,177	1,109	825	0	0	0	0	0	0
所要人数 （人）	正規職員	0.00	1.81	1.44	1.47	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	管外出張旅費 480千円 会場その他借上料 240千円 平成31年度から政策調整事業へ移行									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
移住フェアへの参加回数		回	目標値	10	7	7	7	7
			実績値	12	10	10		
			達成度(%)	120%	143%	143%	%	%
移住フェアでの本市への相談件数		件	目標値	25	25	25	25	25
			実績値	38	58	60		
			達成度(%)	152%	232%	232%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	本市の人口は減少を続けており、社会機能を保つためにも人口減少に歯止めをかける必要がある。他課の事業との連携を図り、移住検討者が移住先として和歌山市を選択するよう積極的にPRしていく。
見直し・改善内容	移住検討者が必要としている情報や施策について研究を進める。